

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局：TBS	番組名：報道特集	放送日：2018年10月20日
<p>出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子 ゲスト：伊藤拓也（HBC 北海道放送記者、白タク問題を取材）</p>		
<p>検証テーマ：オープニング、トランプの核戦略、皇后陛下 84 歳の誕生日、 ロサンゼルス上空でおむつを付けたトランプ大統領の風船、米朝関係、日本政府の次期専用機 【特集】サウジアラビア人記者死亡事件、【特集】北海道で横行する「白タク」</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県和光市、老夫婦殺傷事件で新供述 ・ トランプの核戦略 ・ 皇后陛下 84 歳の誕生日 ・ 日本開発の探査機「みお」水星へ ・ 豪雨被災者を琴奨菊らが慰問 ・ 滋賀県彦根市に全国からゆるキャラ大集合 ・ ロサンゼルス上空でおむつを付けたトランプ大統領の風船 ・ 米朝関係 ・ 日本政府の次期専用機 ・ 首都高で乗用車が衝突・炎上 ・ 東京六本木で女性死亡事件、遺体が発見された部屋の住人男性が先週マレーシアへ出国していたことが判明 ・ 3ヶ月長女を暴行した疑いで 30 歳父親（自称無職）を逮捕 ・ 【特集】サウジアラビア人記者死亡事件 ・ 【特集】北海道で横行する「白タク」 ・ スポーツ報道 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープニング：結論→特に問題なし 番組の冒頭で金平キャスターが「自分の国の有り様を批判した記者を国の職員が死に至らしめていました。こんなことが許されていいはずがありません、もしその責任が有耶無耶にされるのであれば記者という仕事はないほうがいいことになります。私はサウジアラビアのことだけを言っているわけではありません。今日の特集でもお伝えします。」と述べていた。この発言に当てられた時間は 20 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。 ・ トランプの核戦略：結論→特に問題なし アメリカのニューヨーク・タイムズの電子版が 19 日、1987 年にアメリカと旧ソビエトが調印した中距離核戦力全廃条約についてトランプ政権が離脱の準備を進めていると来週ロシアに伝える見通しだと報じたこと、トランプ政権はロシアが条約に違反し、兵器の開発を進めていると批判してきた他、条約に加盟していない中国が中距離核ミサイルの配備に制限を受けない中でアメリカが成約受けることへの不満もあると見られること、条約からの離脱については数週間のうちにトランプ大統領が決定する見通しだということが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 58 秒で放送法上問題は見られなかった。 		

・皇后陛下 84 歳の誕生日：結論→特に問題なし

皇后様が 84 歳の誕生日を迎えられたこと、誕生日の文章には初めて民間から皇室に嫁ぎ皇太子妃・皇后という立場をいきてきた皇后様の率直な思いが綴られていたとのこと、が伝えられたほか、文章の一部が紹介されていた。このトピックに当てられた時間は 187 秒で、放送法上の問題は見られなかった。

・ロサンゼルス上空でおむつを付けたトランプ大統領の風船：結論→特に問題なし

ロサンゼルスで超党派で開かれる政治イベントに合わせて、上空におむつを付け怒り喚くトランプ大統領の巨大な風船が飛ばされたとのことことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は 32 秒で、放送法上の問題は見られなかった。

・米朝関係：結論→特に問題なし

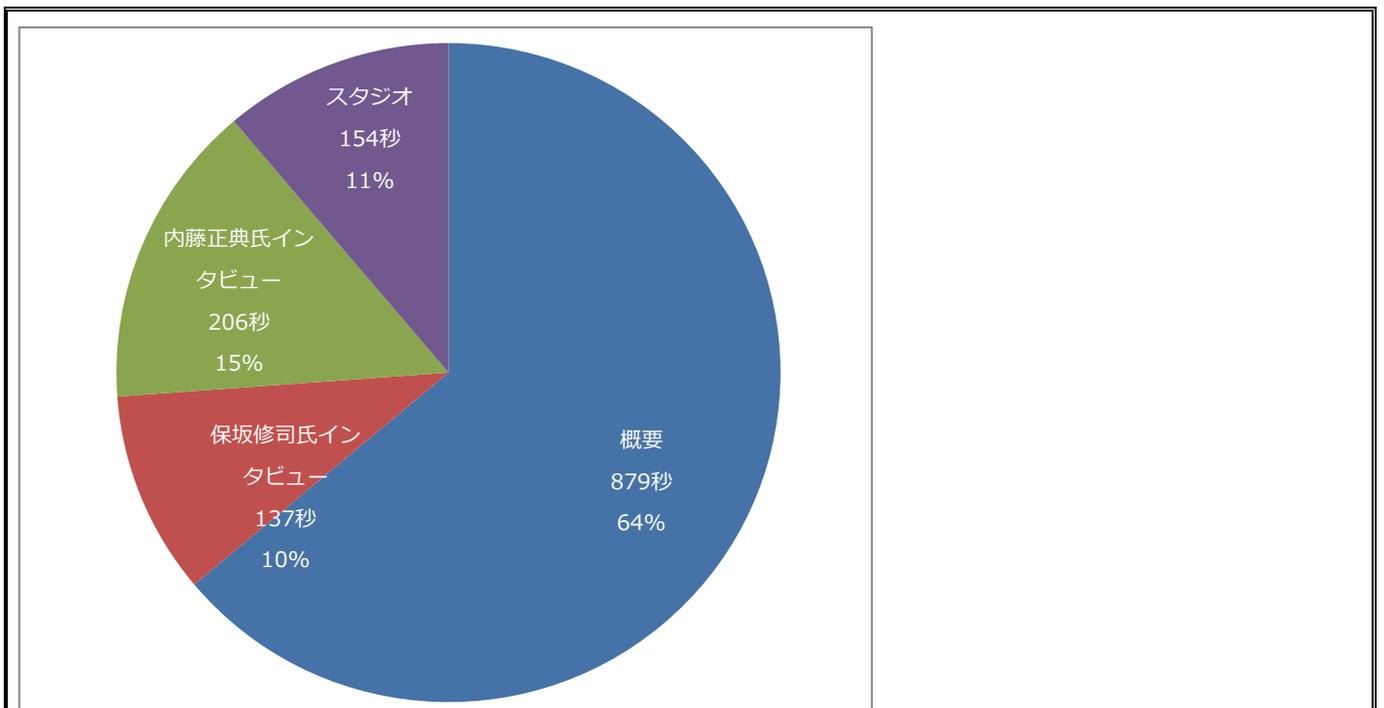
アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩党委員長の二回目の首脳会談の開催について、ロイター通信は 19 日トランプ政権の高官は 2 回目の米朝首脳会談について今年中の開催はなさそうで来年の開催になりそうだ、と語ったと伝えたとのことことが報じられた他、ポンペオ国務長官は来週か再来週に北朝鮮のカウンターパートとアメリカで会談し二回目の首脳会談について競技することを期待している、と述べ日程を調整していることを明らかにしたとのことことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 60 秒で、放送法上の問題は特に見られなかった。

・日本政府の次期専用機：結論→特に問題なし

ヨーロッパを訪問していた安倍総理は今日午後日本に到着し、帰国直後に次期政府専用機の視察を行なったこと、今の政府専用機は 1993 年から運行されているが老朽化したことから来年 4 月で交代する予定となっているとんことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 44 秒で放送法上の問題は見られなかった。

・【特集】 サウジアラビア人記者死亡事件：結論→特に問題なし

サウジアラビア人記者死亡事件についての特集が放送された。この特集に当てられた時間は 1376 秒で、事件やサウジアラビアについての概要、日本エネルギー経済研究所の保坂修司研究理事へのインタビュー、トルコ政治に詳しい同支社大学の内藤正典教授へのインタビュー、スタジオでのやり取りという 4 つの場面に大別され、それぞれの場面に当てられた時間及びその比率は以下の通りであった。



概要では事件の概要やそれに対する国際社会の反応が紹介されたことに加えて、サウジアラビアや事件との関係を取り沙汰されているムハンマド皇太子についてナレーションによる「イスラム教の聖地、メッカがあり、世界中から、イスラム教徒が巡礼に訪れるサウジアラビア。教えに厳格なことでも知られ、女性は外出する際に、黒い布で全身を覆うなど、多くの制約がある。こうした保守的な慣習や制度にメスを入れているのが、次の国王と目されてきたムハンマド皇太子だ。石油に頼った経済からの脱却を目指し、ビジョン 2030 と銘打った改革を主導している。その大きな柱が、女性の社会進出や文化事業の開放だ。今年 6 月、世界で唯一サウジアラビアで禁止されていた女性による車の運転が解禁された。女性用のスポーツジムを開くことや、女性がスタジアムでスポーツ観戦することも可能になった。」という説明が加えられていた。

保坂修司氏へのインタビューでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレ「多くの国民から支持されてきたムハンマド氏について、サウジアラビア情勢に詳しい保坂修司氏はこう話す。」

保坂氏「まあよく彼のことをですね、称して、”若者の王子” という言い方をされるんですけども、国民の半分くらいが 30 代あるいは 20 代ですので、そういう人たちにまあ受ける政策を取るあるいは、そういう人たちを満足させる為の政策をとっていると、こういうのがまさに皇太子のイニシアティブだったと思います。」

ナレ「その一方で、強権的な顔も見せている。去年高級ホテルに王子ら 200 人以上を事実上軟禁するなどし、11 兆円以上の資産を没収。汚職の摘発だとしているが、王族の一部には対抗勢力潰しとの見方もある」

保坂氏「まあ欧米のメディアではミスター・エブリシングと、こういう風にも言われてますけども、まあそれぐらいまあ、あらゆる権力を一手に握っている状況なわけですね。で、まあその権力が集中するということもあって、余計にその自分たちの批判にに対しては、センシティブ、敏感になってるのかもしれないですね。」

ナレ「では、ムハンマド皇太子は今回の事件に関与しているのだろうか？」

保坂氏「おそらく、拘束しろ、あるいはサウジアラビア国内に連れ戻せと、そういうようなことについては、指示があったのか、あるいは、OK を出したのか、まあ両方の可能性はあると思います。殺害しろということに関しては正直、わかりません。まあむしろ考えづらいという風にいたほうがいいかもしれません」

膳場「無関係ではない、関与はしている。と」

保坂氏「そうです。もちろんこれだけの強権の持ち主ですので、周りの側近の人たちが、彼の考え方を付度して、勝手に実行に移した可能性ももちろん、否定はできないと思いますし、もし、仮に、この方法であれば、あの落としどころとしては一番、まあやりやすいかなという感じはしますね。」

同志社大学の内藤正典教授へのインタビューでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレ「今回の事件をめぐっては、こんな見方もある。」

内藤教授「中間選挙の時に、この問題で足元をすくわれるのは、トランプ大統領としては、絶対に望まない。だからトルコも分かってくれ、その事実を全部暴露しないでくれということは確実に要請するだろうと思います。ただしトルコがそれを本当に出さないかどうかは分かりません」

ナレ「トルコ政治に詳しい内藤正典教授に今週水曜、聞いた。今後の中東情勢は、トルコ政府の判断次第であり、大きく変わるという。そもそも、現在、トルコとサウジアラビアはイランとの関係などをめぐって、緊張状態にある。その一方でトルコとアメリカの関係も冷え込んでいる。トルコのエルドアン政権はおとしのクーデター未遂事件を巡って、アメリカ人牧師を一時拘束。その後課された経済制裁などによって通貨リラが暴落した。」

内藤教授「8月ぐらいにトルコ・リラの危機があったんですね、でアメリカに対して非常に関係が悪くなっていくと、その、リラ安、つまり、通貨が売られて、リラの価値が下がってしまうと。で、そのことに対して大変恐怖を持っている国民は多いはずなんです。」

ナレ「このような経済状況の中では、トルコが頑なな姿勢を貫く可能性は低いと内藤教授は指摘する。」

内藤教授「最初の段階でトルコ国営放送も言っていましたけれども、ムハンマド皇太子以外にこういう殺害は命令できないと断言しちゃってるんですね。もし、トルコが頑なにその線を維持しようとする。そのための確たる証拠を握っているっていうことになって、もしその証拠が出てくるとですね、万事休すになっちゃうんですね、サウジは。もう落としどころっていうのは非常に明らかで、とにかくサウード王家のサルマン国王、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子、この2人は無実だっていう線で固めなきゃいけないわけで、もし、無実じゃないということになったらですね、それはさすがにサウジアラビアは持たないわけですから、」

ナレ「国際関係の複雑な駆け引きがある中で起きた今回の事件真相究明よりも、国と国との力関係で、妥協点を探ろうとする動きに内藤教授は警鐘を鳴らす。」

金平「しかるべきこう、ある種のこう制裁とかね、そういうものは本当は、国際社会のルールで言うと、なされなければいけない話ですよ、これは。」

内藤教授「残念ながら、今の世界というのは、見ていると、うそを突き通したものの勝ちだという一種の理解が成り立ってきていてしまっている。政治家、あるいは一国のリーダーたちがですね、より大きな利益を得るためには、そのいくつかの非常にダーティーなことであるとか、やってはならないことであるとかに手を染めても、うそを突き通せばどうにかなるとそういうふうになってきたのかなあというふうに見ていますね。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

膳場「今回の事件を受けて、サウジアラビアのサルマン国王は、情報機関を立て直すためにムハンマド皇太子をトップにする委員会を設立するよう指示したということです。これは当の皇太子は事件に無関係であると強調する狙いがあるとも指摘されているんですね。まあやはり真相解明はなされないということなんじゃないかな。で、ムハンマド皇太子なんですけれども、解放政策の旗手として注目が集まってはいるんですけれども、インタビューしました保坂修司さんによりますと、サウジアラビアはあくまで独裁国家であると、一連の開放政策も決して民主化政策ではないんだよということでした。」

日下部「あの一サウジアラビアという国名、これはですねサウード家のアラビアという意味で、つまり、国が国そのものがね、王家の持ち物なんです、こっからしても日本とは全く国の在り方が違う。さらに一夫多妻制の

下で、膨大な数の王子様たちがいて、熾烈な権力闘争の末、リーダーに立った、トップに立ったリーダーが何物にも縛られない力を持つんですね。まあこうしたサウジアラビアの特異性を知っていながら、潤沢なオイルマネーを前にですね、日本を含めた世界は負の部分から目をそらしてきたんじゃないかという気がします。」

金平「あの内藤教授が言った落としどころどおりの発表があったんでちょっと驚いたんですけども、それにしてもアメリカのトランプ大統領ですね、中間選挙を控えているとはいっても、あの生半可な姿勢っていうのは、一体何なのかっていう疑問を感じますですね。あーそれ以上に日本政府の存在感の無さっていうかね、輸入石油の4割を頼っているゆえの弱さだと思うんですけど、えーその報道のね自由の抹殺というのは、民主主義の基本を突き崩すということにあまりにもこう、無自覚なんではないかということを感じましたですね。」

スタジオで膳場キャスターが強調していた「サウジアラビアはあくまで独裁国家であると、一連の開放政策も決して民主化政策ではない」というのは、お隣、中国に対する報道や論評の姿勢と比べると、ずいぶんと手厳しい意見であるように感じたが、放送法上直ちに問題と言えるほどのものではなかった。

・【特集】北海道で横行する「白タク」：結論→特に問題なし

北海道で主に中国人によって行われている「白タク」の実態が特集されていた。この特集に当てられた時間は秒で、VTRでは「白タク」の実態についての取材の様子を取り上げられていた。

またスタジオでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

膳場「取材にあたった HBC 北海道放送の伊藤記者です。」

HBC 伊藤拓也記者「よろしくお願いします。」

膳場「あの一日本の法律では当然違法な存在の白タクですけどもね、中国人観光客からしたら、確かに便利だろうなと思ってしまうんですね。そもそもですけども、白タクの問題点改めて、聞いてもいいですか？」

伊藤拓也記者「安全面の問題が一番大きいです。運輸局から認可を受けたタクシーであれば、ドライバーはもちろん専門の教習を受けていますし、飲酒やそれからですね、体調などについても、会社が管理しています。また事故に備えた保険ももちろん入っています。一方でですね、白タクの多くは、必要な安全講習を受けておらず、でまた必要な休息もとっているかも分かりません。えーそうした中でですね、やはりあの、何よりもまあ法律を守らず、真面目に頑張らっしゃるタクシードライバー皆さんの仕事を奪っている状態が続いています。」

日下部「取り締まることも大切ですけど、一方でですね、観光客が白タクに流れないようにする工夫も必要んじゃないでしょうか？」

伊藤記者「そうですね、日本では、まあそこまでタクシーの数は少なくはないんですが、やはり、言葉の壁がとても大きくてですね、どうしても白タクに客が流れてしまっています。まあそうした中、北海道の運輸局の担当者はですね、えーまあ観光立国をこれから目指すうえで、日本タクシー業界も外国人へのサービスをどんどん充実させていく、そう言った必要がある話していました。」

金平「僕はね、あの、欧米で広がりを見せて、タクシー業界とぶつかっているウーバーのことを思い出しながら、見てたんですけどね、あの北海道の場合、自家用車をみんなで乗り合うってのは別の事情もありますよね？」

伊藤記者「そうですね、北海道のまあ地方では、えー例えばバスであったりとか、JR ですとか、公共交通機関が非常に脆弱です。金平さんがおっしゃってたようにですね、中頓別町というですね、北海道の道北の町でもですね、えー今ウーバーと連携して、客を有料で乗せて、相乗りし、いわゆるライドシェアというものを試験的に導入しています。そういったまあ地域の実情に合わせて、柔軟に法の下で今後検討されて言っても、まあいいのではないかと思います。」

膳場「以上特集でした。」

今回は白タクの実態が中心に取り上げられていて、白タクの是非まではあまり話題に上っておらず、放送法上の問題は特に見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし

検証者所感

・オープニング

番組の冒頭で金平キャスターが「自分の国の有り様を批判した記者を国の職員が死に至らしめていました。こんなことが許されていいはずがありません、もしその責任が有耶無耶にされるのであれば記者という仕事はないほうがいいことになります。私はサウジアラビアのことだけを言っているわけではありません。今日の特集でもお伝えします。」と発言していたが、「サウジアラビアのことだけを言っているわけではありません」とは、いったい金平氏はどこのことを念頭に言っていたのだろうか、中国のことなのか、それともロシアのことなのか、はたまたアメリカのことなのか、明示していないのでどこかはわからないが、どこであれ、なぜ明確に名指ししないのだろうか、非常に気になった。

・【特集】サウジアラビア人記者死亡事件

日下部キャスターの「あのーサウジアラビアという国名、これはですねサウード家のアラビアという意味で、つまり、国が国そのものがね、王家の持ち物なんです、こっからしても日本とは全く国の在り方が違う。さらに一夫多妻制の下で、膨大な数の王子様たちがいて、熾烈な権力闘争の末、リーダーに立った、トップに立ったリーダーが何物にも縛られない力を持つんですね。まあこうしたサウジアラビアの特異性を知っていながら、潤沢なオイルマネーを前にですね、日本を含めた世界は負の部分から目をそらしてきたんじゃないかという気がします。」というコメントについては、むしろ、サウジアラビアにはそうした特異性があることを知りながら中途半端に介入をすると更に状況が悪化するという恐れもあるのではなからうかと感じた。また金平キャスターの「あの内藤教授が言ってた落としどころどおりの発表があったんでちょっと驚いたんですけど、それにしてもアメリカのトランプ大統領ですね、中間選挙を控えているとはいっても、あの生半可な姿勢っていうのは、一体何なのかっていう疑問を感じますですね。あーそれ以上に日本政府の存在感の無さっていうかね、輸入石油の4割を頼っているゆえの弱さだと思うんですけど、えーその報道のね自由の抹殺というのは、民主主義の基本を突き崩すということにあまりにもこう、無自覚なんではないかということを感じましたですね。」というコメントに対しても、歴代のアメリカ政権が様々な地域に介入を行ったが泥沼化という結果に終わったという前例も多々あることを踏まえると、中間選挙の有無にかかわらず前のめりになることが必ずしもいいことなのかは疑問を覚えた。また、日本の存在感がないことに不満であるようだが、サウジアラビアで報道の自由が抹殺されることと日本の民主主義の基本が突き崩されることのあいだには、直接的な関係はないのだから、報道の自由の抹殺が民主主義の基本を突き崩すということを感じていたとしても、それで自分が生活していない国の問題にまで介入すべきだという発想に至るまでにはずいぶんのステップがあるように感じられる。

・【特集】北海道で横行する「白タク」

日頃は政府機関での不祥事を厳しく追及し報じている割に、スタジオでの議論が既成の実効性を評価する論調だった点に驚いた。最近のニュースでも森友加計問題や障害者の水増し雇用、野党議員の元秘書で会社経営者が

関連した一連の文部科学省の汚職事件、医学部の不正入試など、政府による既成の実効性に疑問符を投げかけるような報道が続いている中で、「運輸局から認可を受けたタクシーであれば、ドライバーはもちろん専門の教習を受けていますし、飲酒やそれからですね、体調などについても、会社が管理しています。また事故に備えた保険ももちろん入っています。」と規制や運輸省によるモニタリングの有効性に全幅の信頼をおいた議論がスタジオで展開されたのには驚きと違和感を覚えた。それこそ、「口利き」などで運輸省によるモニタリングをいわば「裏口」で通過するという可能性は規制があるからと言って否定しきれものでもないだろう。また、シェアリングエコノミーの中でも IT と組み合わせた仕組みの場合は、例えば乗客（需要サイド）と運転手（供給サイド）が相互に評価をすることについてデータベース上に過去の履歴が蓄積され信用度の格付けがなされるという仕組みがあれば、規制とは異なる形で一定程度の安全性を担保できるのではないだろうか。そのあたりに議論が展開されず、政府による規制があれば安全で規制がなければ危険あるいは市場の失敗はあるが政府の失敗はない、というような思考停止があるように見えた。次回以降はそうした思考停止に陥らない議論を期待したい。